

### お茶大、学生がドイツで研修留学

お茶の水女子大学では、日本学術振興会採択の若手インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)委託事業「校風をつなぐ女性科学者の育成」第2のマリー・キュリーをめざせ」が四年目に入っている。

この研修は、理学専攻の主として修士課程の学生が対象で、英語による専門科目を一セメスター受講するもの。平成二十年のプログラム採択以降、累計四十五名が派遣されている。

#### 副学長らが渡独し中間評価会議を開催

去る十一月三日から五日には、同事業実施責任者である鷹野景子副学長をはじめとするプログラム担当教職員が、学生の研修留学先であるバーギンゲン・ブッパタル大学(ドイツ)を訪れた。

研修開始一カ月後の学生十二名の就学・生活状況調査をもとに、プログラムの評価及び改善のため現地教職員との中間評価会議を開催。また、両校共同で開催したレセプションでは、研修中の学生及び両大学教職員等関係者らが相互の親睦を深めた。

研修終了後の学生のなかには、留学先のフランドを獲得し研究留学へとステップ・アップしている者もいる。同事業による派遣をきっかけとし、より多くの国際的に活躍する女性科学者の創出が期待される。

#### 福島大副学長ら調査団がチェルノブイリを視察

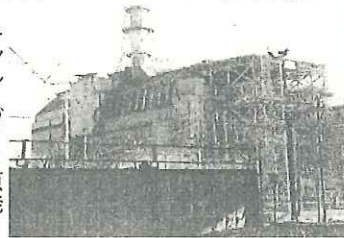
原発事故の被災地福島県から、チェルノブイリ事故の被災地へ初めて調査団の視察が実現した。調査団は福島大学の清水修二副学長を団長に、福島大、福島県立医科大学、桜の聖母短大、一橋大、法政大、福井県立大、都留文科大、金沢工業大などの教員をはじめとして、県職員、市町村の首長・議員・職員、農協・生協・森林組合の幹部らが加わり、十月三十一日から十一月七日の日程でベラルーシ・ウクライナ両国を訪問した。



ベラルーシ・ウクライナ福島調査団のメンバー。左から9人目が清水団長

文科省と外務省による協力のもと、両国の政府機関から丁寧な情報提供を得ることができ、各専門機関で調査を行った。チェルノブイリの原発事故

チェルノブイリ原発4号機を覆った石棺



は福島第一原子力発電所事故をはるかに上回る被害を現地にもたらし、住民の健康管理や食品の線量測定について、二十五年後の現在も対策が講じられている。

今回の訪問で特に参考になったのは、地域の学校や病院で日常的に放射線防護の対策が取られ、住民自らが防護対策を担う仕組みが作られていること。学校教育の中で放射線の知識を子どもに持たせ、子どもがそれを親に伝えるといったことも行われているという。

また、「チェルノブイリに学ぶ」という場合に、日本との違いを十分に踏まえることが重要であることも明らかとなった。広大無辺とも言える平原が広がる現地の農業と、山間に田畑が貼り付くように存在している阿武隈山系の農業を同列に論じることができない。

現在、調査の報告書作成が進められおり、十二月十一日に福島大を会場に、「アカデミア・コンソーシアムふくしま」主催の報告会が開かれる予定。



研修留学生と教職員(レセプション会場で)